

一般質問



薄井孝彦

1. 消防団員の処遇改善を

問 国は自治体に本年度から消防団員へ下記①・②のような処遇改善を求めている。県下の半分程度の自治体を実施している。町も来年度から実施を。

①消火活動や災害救助に従事した消防団員に支払う手当を「出勤報酬」と位置づけ、一日あたり8,000円を標準額とする。

②一般団員の「年額報酬」の標準額は3万6,500円とし、報酬は団員個人に直接支給する。

答 (町長) 消防団員の処遇改善は来年度から実施していく方向で取り組む。

2. ハーブステーションのビジョンの明確化を

問 「花とハーブの里」の拠点と言うべきハーブステーション（ハーブセンター東側）は町の委託管理となり3年目となる。顧客の増加など前進面はあるが、「花とハーブの里」としての位置付けやビジョンが明確でない。町長の考えは。

答 (町長) ハーブステーションのビジョンはハーブについての情報発信・研究の場であり、来訪者に「感動と発見」、「心の安らぎ」を感じる場所とすることと考える。

問 ビジョンを実現する施策（ハーブのことが分かるパネルやビデオの設置、ハーブティーが楽しめるコーナーなど）を来年度から予算化を。

答 (町長) 具体的施策を展開する時期に来ている。予算付けをしながら整備していきたい。また、ハーブステーションの意見を聞く場を設ける。



ハーブステーションの看板

3. 災害時の避難対策を

問 国は避難要配慮者の避難について、福祉避難所への直接避難を可能とした。町も取り組みを。

答 (健康福祉課長) 町社協と連携し進めていく。

問 想定最大規模降雨水害時の逃げ遅れゼロを実現するためにマイ・タイムライン（避難行動計画書）の作成について計画的な取り組みを。

答 (総務課長) 自主防災会長会議などでマイタイムラインの理解を求めている。今後も支援していく。

問 指定避難所の運営について地区防災会・町担当者・施設管理者で検討する会議を再開して欲しい。

答 (総務課長) 避難所運営訓練の際に自主防災会どうしの顔合わせの場を設け、年度当初に打ち合わせを指定避難所で行うようお願いしたいと考えている。



一般質問



服部久子

1. 県の子どもの医療費補助を町の施策に反映を！

問 県は子どもの医療費無料化の対象年齢を就学前から小学校3年生まで引き上げた。これにともない町の負担は約160万円の軽減となる。前回、軽減分も使い医療費自己負担金（レセプト代）500円の無料化を求めた。町は「無料化は考えていない」と回答した。

県内では、上伊那の8市町村などが高校卒業までの子ども医療費自己負担金を無料とし、窓口完全無料化とした。町も窓口完全無料化の実現を。

答 (町長) 町の財政及び近隣市町村の状況を勘案し、軽減は考えていない。

2. コロナ禍による生活困窮者への支援を

問 国の新型コロナ対策として「住民税非課税世帯への臨時特別給付金（10万円給付）」の対象世帯への確認書のうち未返送の件数は何件か。また、未返送の方への対応は。

答 (健康福祉課長) 8月末現在、未返送数は76件である。連絡、訪問して対応していく。



問 国民健康保険税の減免は収入が前年度比で3割以上減少した場合としているが、国は個別の事情でも減免対象は可能としている。減免申請数と町の対応は。

答 (健康福祉課長) 申請は8月末現在1件である。周知を図るため防災無線で広報する。

問 「子育て世帯生活支援特別給付金（子ども1人あたり5万円給付）」の家計急変世帯の申請は1件のみと聞く。保育園や学校で保護者に給付金の周知を図ってほしいが。

答 (健康福祉課長) 保健センター・学校保育課・課税係と連携して周知していく。



3. 町立美術館の運営を聞く

問 美術館の運営に関する町長の考えを聞く。

答 (町長) 創造館も指定管理とし、美術館と一体化して指定管理を継続する。美術館の電気代軽減のため収蔵庫を縮小し、それに伴う空調工事を冬季休館中に行いたい（工事費：1,082万円）。また、照明はLED化したい（工事費：1,243万円）。

問 美術館の運営を近隣市町村と共同運営とする考えはないか。

答 (町長) 共同運営の機運は醸成されていないので考えていない。